

Environment

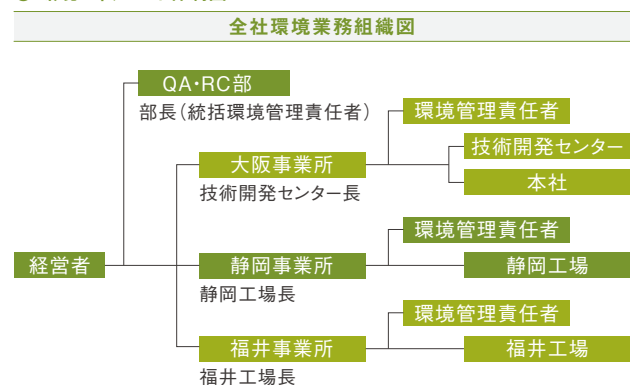
環境への取り組み



環境マネジメント体制

当社は、環境マネジメントシステムとして国際規格であるISO 14001の認証を大阪事業所、静岡事業所および福井事業所で取得しています。当社の企業理念、行動指針、全社方針(レスポンスブル・ケア方針、環境方針)に基づき、環境保全についての基本方針、および活動の基本事項を定めることにより環境保全に関する活動を総合的かつ計画的に推進し、合理的かつ円滑な事業所運営を行っています。

● 環境マネジメント体制図



レスポンスブル・ケア方針

レスポンスブル・ケア活動とは、化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動です。当社では、化学物質を製造し、取り扱う事業者として、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、廃棄に至る全ての過程において「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく「レスポンスブル・ケア方針」を2005年4月1日に制定しました。持続可能な社会づくりを目指し、現在では「品質」を加えた、「環境」「品質」「安全」を3つの柱として事業活動を行っています。

環境方針

当社は、事業活動のあらゆる段階において、継続的な環境汚染の防止とともに環境保護に取り組み、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続可能な社会づくりを目指します。

- 事業活動に関連する法律、同意するその他の要求事項や協定等を順守します。
- 製品の開発から廃棄に至る各段階において、環境影響を認識し、環境汚染の防止を推進し、継続的な改善活動に取り組みます。
- 環境保護活動として、省エネルギー・省資源に取り組み、温室効果ガスの発生を抑制し、生物多様性に配慮し、地球環境と事業活動との調和を図ります。
- 適切な化学物質の取り扱いや事業活動の改善による環境負荷物質の低減、廃棄物の削減を図ります。
- この環境方針を達成するために環境目標を設定・レビューし、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- この環境方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

- 製品の開発から廃棄に至るまでのライフサイクルにわたって、環境保護と環境負荷の軽減に努めます。
- 「安全第一」を基本とし、無事故、無災害を目指し、安全操業に努め、社員と社会の安全を確保します。
- 取り扱う化学物質の安全性を確認し、社員、物流関係者、顧客など全てのステークホルダーへの安全・環境・健康に配慮します。
- 顧客が満足し、信頼される品質の製品とサービスを安定的に提供します。
- 安全、環境、品質に関する法律および当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、社会とのコミュニケーションを図り、信頼の向上に努めます。

マテリアルフロー

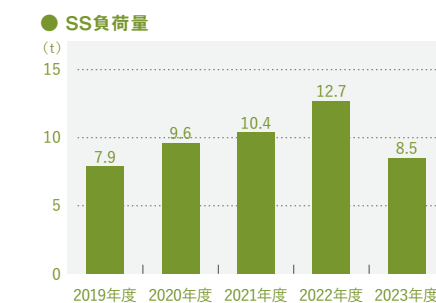
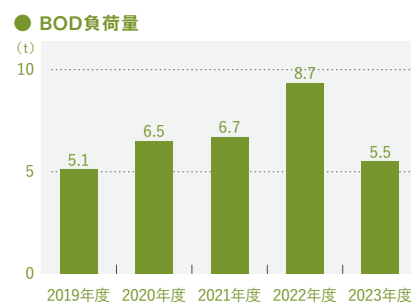
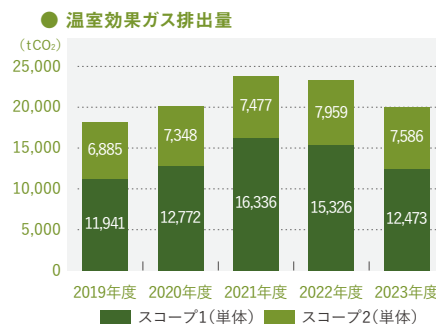
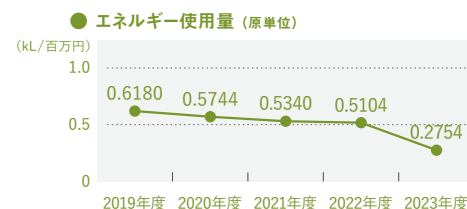
当社の2023年のマテリアルフローは以下になります。エネルギー、用水、原料等のインプットおよび環境排出物、製品等のアウトプットを示しています。

INPUT

エネルギー	電気	17,515千 kWh
	都市ガス	242千 m ³
	A重油	1,848 kL
	LPG	350 t
	原油換算	6,626 kL
用水	403.6千 m ³	
原料		

OUTPUT

水域排出量	排水量	295.9千 m ³
	BOD総量	5.5 t
	SS総量	8.5 t
PRTR物質	水域	0.02 t
	下水	0.21 t
大気排出量	CO ₂ 排出量	19,332 tCO ₂
	PRTR物質	大気 7.5 t
産業廃棄物	総量	11,292.9 t
	内 社外排出量	1,814.7 t
	内 社内処分量	9,478.2 t
PRTR物質	事業所外移動量	75.8 t
製品		



VOICEインタビュー



静岡工場
管理課
主任
赤堀 博敏

環境管理について

私は、環境管理部門として工場運営に必要なエネルギー資源や廃液の管理を行っています。省エネ活動や再資源化の取り組みは、会社の利益に関わるだけでなく、環境保護にもつながります。新たな知識や勉強することが多く、非常にやりがいのある業務として日々取り組んでいます。

環境関連詳細データ

全社

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	原油換算	kL	6,553	7,158	7,732	7,549	3,904
	電力使用量	千kWh	15,507	16,962	18,263	18,567	17,515
	原単位	kL/百万円	0.6180	0.5744	0.5340	0.5104	0.2754
温室効果ガス排出量	スコープ1(単体)	tCO ₂	11,941	12,772	16,336	15,326	12,473
	スコープ1(連結)	tCO ₂	—	—	—	15,873	13,200
	スコープ2(単体)	tCO ₂	6,885	7,348	7,477	7,959	7,586
	スコープ2(連結)	tCO ₂	—	—	—	8,544	8,280
産業廃棄物排出量	廃棄物総量	t	12,822.0	14,138.4	17,782.5	15,055.1	11,292.9
水環境	水使用量	千m ³	449	472	479	527	404
	排出量	千m ³	575	582	569	592	296
	BOD負荷量	t	5.1	6.5	6.7	8.7	5.5
	SS負荷量	t	7.9	9.6	10.4	12.7	8.5
PRTR物質排出量	移動量	t	227.4	152.8	279.9	173.5	75.8
	水域排出量	t	0.06	0.10	0.04	0.03	0.02
	大気排出量	t	21.3	20.8	9.0	12.0	7.5

事業所別

エネルギー使用量

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所(東京含む)	原油換算	kL	1,081	1,034	1,170	1,192	691
	電力消費量	千kWh	2,901	2,804	3,173	3,435	3,100
静岡工場	原油換算	kL	4,380	4,870	5,226	4,816	2,273
	電力消費量	千kWh	9,590	10,627	11,360	10,696	10,197
福井工場	原油換算	kL	1,092	1,254	1,336	1,541	940
	電力消費量	千kWh	3,016	3,531	3,730	4,436	4,218

温室効果ガス排出量

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所(東京含む)	エネルギー起源	tCO ₂	1,703	1,593	1,871	1,666	1,626
	スコープ1	tCO ₂	753	865	911	765	653
	スコープ2	tCO ₂	1,021	953	1,149	1,027	1,116
静岡工場	エネルギー起源	tCO ₂	9,729	10,549	11,050	10,541	9,546
	スコープ1	tCO ₂	9,186	9,738	12,622	11,369	9,879
	スコープ2	tCO ₂	4,383	4,580	4,612	4,803	4,415
福井工場	エネルギー起源	tCO ₂	2,245	2,654	2,627	3,103	3,394
	スコープ1	tCO ₂	2,002	2,169	2,804	3,191	1,942
	スコープ2	tCO ₂	1,481	1,815	1,716	2,129	2,054

定義・算定方法

CO₂排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO₂排出量・エネルギー使用量の算出は、全ての事業活動に伴うエネルギー(燃料・電力等)を対象とした。エネルギー使用量は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき原油換算値として算出した。CO₂排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer5.0」(2024年2月)および「省エネ法」に基づいて算出した。当社では、CO₂以外に「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の報告要件に該当するGHG(CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃)の排出はない。

廃棄物発生量

廃棄物等のデータ算出方法は、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版」(環境省)に準拠した。

化学物質排出量

「化学物質排出把握管理促進法」(化管法)PRTR制度に基づく届出対象物質とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第5.1版」(経済産業省・環境省)に準拠した。

産業廃棄物排出量

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所	廃棄物総量	t	629.9	667.5	851.8	995.7	704.3
静岡工場	廃棄物総量	t	10,880.7	11,904.2	15,143.2	11,721.2	9,527.6
福井工場	廃棄物総量	t	1,311.4	1,566.6	1,787.5	2,338.2	1,061.0

水環境

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所	水使用量	千m ³	64	68	67	76	66
	排出量	千m ³	29	25	29	35	33
	BOD負荷量	t	1.2	0.7	0.5	1.2	0.6
	SS負荷量	t	0.9	1.1	1.4	2.3	2.1
静岡工場	水使用量	千m ³	321	327	345	375	258
	排出量	千m ³	503	501	498	512	209
	BOD負荷量	t	3.2	3.8	5.7	4.2	2.3
	SS負荷量	t	5.3	6.2	8.3	6.3	3.5
福井工場	水使用量	千m ³	65	78	67	76	79
	排出量	千m ³	44	57	43	45	54
	BOD負荷量	t	0.7	2.0	0.5	3.3	2.6
	SS負荷量	t	1.7	2.3	0.8	4.2	2.8

PRTR物質排出量

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所	移動量	t	43.5	52.0	54.4	71.5	39.6
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	3.7	2.1	2.4	3.4	1.0
静岡工場	移動量	t	182.4	100.8	225.5	102.0	36.2
	水域排出量	t	0.06	0.10	0.04	0.03	0.02
	大気排出量	t	18.4	18.3	6.3	8.4	6.5
福井工場	移動量	t	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0

主なPRTR法指定化学物質の状況(上位5物質)

政令指定番号	物質名称	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	移動量	t	20.0	28.0	15.8	21.1	2.9
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	9.0	6.1	0.1	2.4	3.8
300	トルエン	移動量	t	154.0	60.0	204.0	121.9	28.1
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0
674	テトラヒドロフラン※	移動量	t	—	—	—	—	25.0
		水域排出量	t	—	—	—	—	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	—	0.5
737	メチルイソブチルケトン※	移動量	t	—	—	—	—	5.7
		水域排出量	t	—	—	—	—	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	—	0.1
731	ヘプタン※	移動量	t	—	—	—	—	9.3
		水域排出量	t	—	—	—	—	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	—	0.0

※2023年度より化管法第一種指定化学物質

Social

社会への取り組み



法令・社会規範の遵守と公正な取引

法令等の遵守

当社は、各国・地域の法令、社内規程類、社会規範等を遵守します。また、事業活動を行う際に、業法を確認のうえ、必要な許認可等を取得する等、その内容を十分に理解して各種業法を遵守します。企業倫理を重視し、常に社会人としての自覚を持ち、良識と責任を

持って行動します。2023年10月から施行されたインボイス制度に対して、新たなシステムを導入し、全社で取り組んでいます。また、改正開示府令による人的資本、多様性に関する開示義務に対して、第77期有価証券報告書から当該事項を掲載しております。

購入先との適正取引

当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年4月に「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。

- (1) 当社は、購入先や業務委託先等を選定する場合は、安全、価格、品質、納期、経営状態等を総合的に評価し、関係法令等に従い、適正な取引を行います。
- (2) 当社は、紛争鉱物規制に係る児童労働や強制労働等の人権侵害行為や環境破壊行為を認めない観点から、購入先から情

報収集を行い、責任ある調達活動を行います。

これらの持続可能な調達に向けた取り組みは、当社のみならずサプライチェーン全体で推進することが求められています。当社は、購入先にもご理解いただくために、CSR調達ガイドラインを購入先に配布しており、2024年3月末時点で約9割の購入先から同意いただきました。また、CSRの取り組みなど要望事項をまとめた「仕入先アンケート」も運用しております。

VOICEインタビュー



業務部
資材グループ
田村 一成

調達活動について

私の所属する部署は原料、資材の調達を行っており、主に仕入先の選定・開拓、仕入価格の交渉、納期管理などを行っています。当社の製造スケジュールや原料のリードタイム、価格など様々な要因を勘案して調達する事で、安定した品質、コストで顧客の要望にお応えできるよう日々業務に取り組んでいます。

今後も必要なものを必要な時に安定的に適正価格で調達できるよう努めて参ります。

人権に対する行動計画

当社は、社員の人権と個性や価値観を尊重します。社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境を維持・拡充するとともに公私のけじめをつけた職場運営を行います。

また、社内外を問わず個人情報適切に管理し、プライバシーを

尊重します。

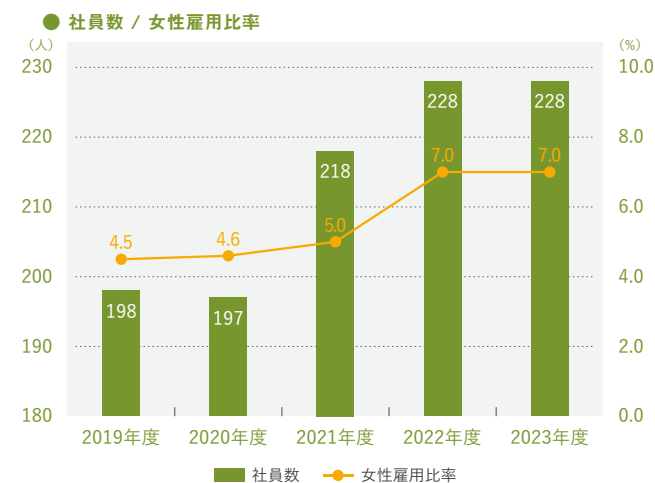
ハラスメント防止の取り組みとして、会社方針を定期的に掲示し、社内従業員に周知するとともに全社教育を実施しています。

女性の活躍推進に向けた取り組み

女性が活躍できる雇用環境の整備に向けた行動計画を2022年3月に策定しました。2025年度までに正社員に占める女性社員割合8%を目指す目標を掲げており、2023年度の女性採用数は1人となりました。育児・介護休業法の改正が、2022年4月から段階的に施行されました。社内イントラネットを活用した法改正情報の提供を実施することで、2023年度は男性社員4人が出生時育児休業、3人が育児休業を取得しています。

また、2023年1月には、女性特有の健康課題に関する取り組みとして「職場のロリエ®」の導入を正式に決定しました。これからも女性が働きやすい環境作りを推進してまいります。

※「職場のロリエ®」は、生理用ナプキンを職場のトイレに備品化する花王株式会社の取り組みです。



健康経営の推進

当社は、社員の安全と健康を確保するために、労働災害および職業病の発生防止にとどまらず、健康管理の充実と体力の向上に努め、快適な作業環境の形成および労働条件の改善を通じて職場づくりに取り組んでいます。これまでも「環境・品質・安全衛生（健康）」に関する毎月の改善活動の推進、安全や社員の健康に関する教育などを実施してまいりました。それら従来からの活動および新たな活動を積極的に推進することを目的として、2023年4月に全社組織である「健康経営推進委員会」を設置しました。当社の「健康経営方針」を掲げ、取り組むべき事項を「健康宣言」として明確に定め、本委員会を中心に健康経営を全社一丸となって進めています。2023年度は、たばこに関する取り組みとして受動喫煙防止を目標に掲げ、社内禁煙活動を開始しました。毎月22日をスワンの日

(吸わんの日)に定めて就業時間内の禁煙活動や外部講師による健康教育などに取り組んでいます。また、食習慣改善活動の一環として野菜不足を補うことを目的として、各事業所に青汁コーナーを設置したり、昼食時には野菜サラダの提供などにも取り組んでいます。これらの取り組みや活動が評価され、昨年度に引き続き「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」に認定されました。

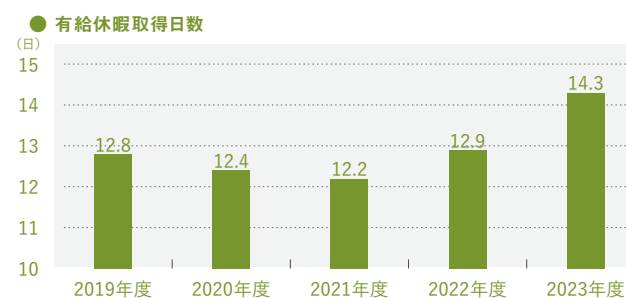


有給休暇取得日数と休暇制度

当社では社員の人権と個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境の維持・拡充に取り組んでいます。また、社員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるように次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく行動計画を策定しています。

2023年度の有給休暇取得日数は14.3日でした。これは、次世代法に基づく当社の行動計画目標である「2025年度の有給休暇取得日数である14.1日(2019年度取得日数の10%向上)」を達成

した数値になります。引き続き、社員の良好なワークライフバランスを実現できるよう取り組んでまいります。



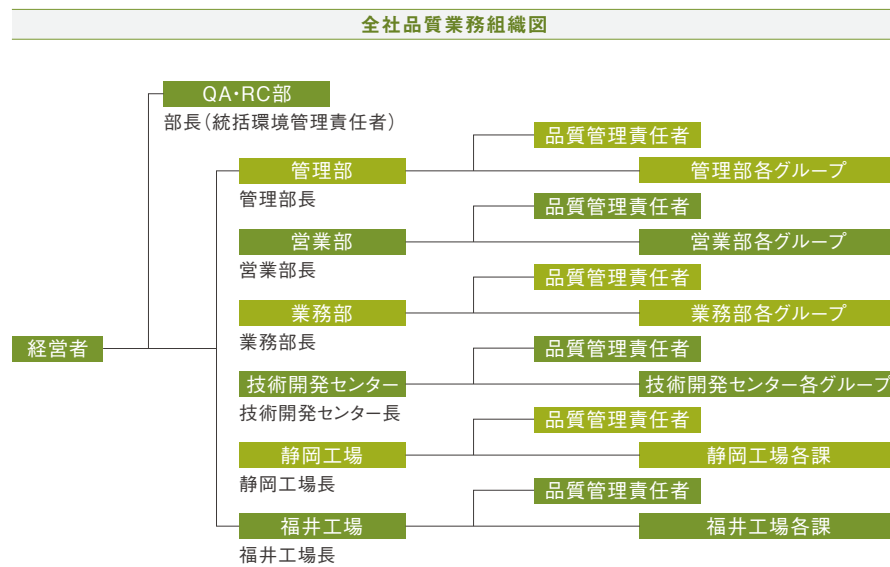
品質方針

当社は、品質マネジメントシステムとして国際規格であるISO 9001の認証を大阪事業所、静岡事業所、福井事業所および東京オフィスの全事業所で取得しています。顧客要求事項および規制要求事項を満たし、安心して使用できる製品を作りこみ顧客信頼確保と顧客満足向上を図るとともに、品質活動を合理的かつ円滑に運営することを目的として、継続的な改善活動に取り組んでいます。

- ①事業活動に関連する法律、規制、要求事項等を順守します。
- ②顧客の様々な要求を満たすため、技術・知識の習得に励みます。
- ③持続可能な製品開発に取り組み、製品を提供するすべてのプロセスにおいて継続的な品質改善活動を行い、顧客の要望に合った品質を確保します。
- ④売上目標を達成し、社会に貢献するとともに全社員の満足を図ります。
- ⑤この品質方針を達成するために品質目標を設定・レビューし、品質マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- ⑥この品質方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

品質向上活動の推進体制

製品の高品質化や製品含有化学物質の管理強化に伴い、製品の品質のみならず製造のプロセスや管理体制まで重要視されるようになりました。ISO 9001のシステム運用の他にも、顧客監査や毎年11月に開催されるTQM大会を通じて、製品品質のより一層の向上を目指しています。



人材教育

【人材育成方針】

- ①自ら主体性を持って積極的・能動的に考え、行動できる社員の育成を目指します。
- ②能力開発の中心はOJTによって行い、それを補完するために集合研修を実施します。
- ③あらゆる階層の管理者は、部下の能力開発指導者としての責任を果たします。
- ④社員の職能別基礎能力の底上げを図ります。
- ⑤各部門の職能別専門性を高度化するため、支援を行います。

【教育方針】

- ①将来の経営幹部育成を目的として、経営戦略立案研修、部門構想策定研修、OJTリーダー研修、その他経営・マネジメント等に関する研修を役職位に応じて実施します。
- ②各種研修が事業所間・部署間の垣根を越えた課題共有の場となるよう企画立案します。

2023年度教育実績

- 新入社員研修(4～5月) ————— 7人
- 入社時研修(随時) ————— 上期5人、下期5人
- 新任部長職研修(12月) ————— 1人
- 新任課長職研修(上期5～7月、下期10～11月) ——— 上期2人、下期3人
- 新任主任研修(9月) ————— 2人
- 全社管理職向け情報セキュリティ・原価社内研修 ————— 62人
- コンプライアンス社内研修(5～8月) — 全社
- 中堅社員対象アカウンティング研修(2月) ————— 12人
- ハラスメント社内研修(10～2月) ——— 全社

労働安全衛生

当社は、ものづくりメーカーとして安全第一を基本に置き、無事故・無災害を目指して社員の安全と健康の確保に取り組んでいます。

1) 安全衛生活動への取り組み

各事業所で年度毎に安全衛生に関する目標、重点取組課題を設定し無事故・無災害に向けた活動を行っています。毎月の安全衛生委員会の開催、安全衛生パトロールの実施、全国安全週間においては各事業所の安全衛生大会を開催し、安全衛生取り組みの事例発表を実施しています。年度末には安全診断により、目標の達成状況および部署毎の活動状況を確認しています。

2) 防災訓練・非常時の対応

各事業所では、危険物施設や化学物質の保管施設での事故発生(火災、爆発、漏洩)を想定した訓練を繰り返し実施し、防災に関する継続的な向上に努めています。さらに、自然災害(地震、津波)想定訓練や緊急用資材・備蓄品等も定期的に確認し、BCPの一環としています。

3) 社員への教育

当社は、毎月「環境・品質・安全衛生(健康)」に関する活動推進項目を定め、継続的な改善活動に取り組んでいます。専門講師を招く等、安全や社員の健康に関する教育を実施しています。

基本方針

2023年度基本方針

『指差呼称での確認の徹底とKYによる事故災害削減、個人の健康増進への取り組みによる有所見者率の低減を目指す』

2024年度基本方針

『指差呼称での確認とKYによる事故災害削減、健康経営方針の推進による有所見者率の低減を目指す』



防災訓練

製品安全のための取り組み

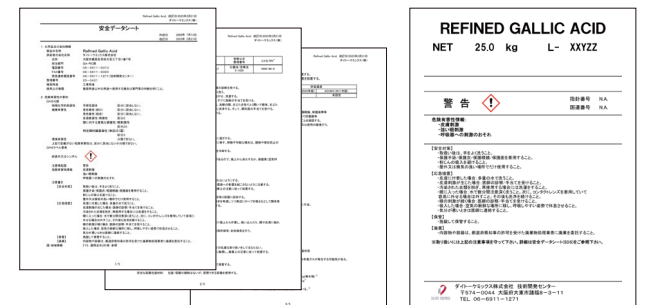
当社ではレスポンスブル・ケア方針に基づき、取り扱う化学物質および製品含有化学物質に係る社内規程を定めています。当社全製品について、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)に対応した「安全データシート(SDS)」を提供し、製品には危険有害性情報や応急措置を示す「製品ラベル」を貼付することで、使用者に必要な危険有害性情報を提供しています。

SDS関連法令となる労働安全衛生法(安衛法)、化学物質排出把握管理促進法(化管法)、毒物及び劇物取締法(毒劇法)の改正や新たな有害情報が得られた時には見直しを行い、最新の法規制に対応したSDSや製品ラベルに更新しています。

輸送時の事故に備え「イエローカード」を発行する等、輸送者に必要な危険有害性情報も提供しています。

また、化学製品を製造するにあたっては、様々な法律を遵守しなけ

ればなりません。左記の安衛法、化管法、毒劇法に加え、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)等への届出、製造(輸入)実績数量の報告など、多岐にわたる法令に十分配慮し、適切な化学物質管理に努めております。



VOICEインタビュー



QA・RC部
主幹
田辺 清美

法対応業務について

2023年度から化審法および安衛法等への届出業務は、技術開発センターからQA・RC部に移管されました。業務の移管に伴い、QA・RC部へ異動となり、異動前の化審法および安衛法の新規化学物質に関する実務を中心に、レスポンスブル・ケアに関連する業務も担当するようになりました。

今後も法改正等にも十分留意し、取引先や製造・技術・調達などの各部門の協力を得て、製造スケジュール等を考慮しながら適切な時期に対応するよう努めてまいります。

Governance

ガバナンス



基本的な考え方

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することが、投資家や利害関係者に対する企業の重要な責務と考え、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を策定しました。取締役会では、十分な議論を行い、的確・迅速な意思決定を行っています。取締役が担う「経営の意思決定および監督機能」と執行役員が担う「業務執行」の責任分担を

明確にするために、執行役員制度を導入しています。独立性を確保した社外取締役、社外監査役を選任し、経営の多様化や監督機能を強化しています。また、適時情報開示やIR活動等を通じて、投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告、経営の透明性を高めています。

コーポレート・ガバナンス

企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などを実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しています。業務執行の会議体として、執行役員で構成する経営会議および部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に係る重要事項の協議ならびに決定を行っています。内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っています。

また、当社の役職員が、企業活動において法や社会規範を遵守

するとともに、組織の主体的な自浄・改善メカニズムを働かせることを目的として、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会を設置しており、問題のある場合には調査、検討を行っています。さらに、関係者によるコンプライアンス規範の違反およびリスク問題の発生またはその恐れがある場合の通報を受けるための社内通報窓口を設けています。社内通報窓口は、顧問弁護士と連携し、通報があった場合には、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会へ報告する体制を構築しています。

取締役会・監査役会の実効性確保

取締役会は、原則月1回開催し、十分な審議時間を確保しつつ、重要案件を適切かつ迅速に審議・決議しています。社外取締役・社外監査役に対しては、事前に、議案の内容および当社の事業状況等個別の説明を実施しており、このような事前の説明により、社外

2023年度の評価結果

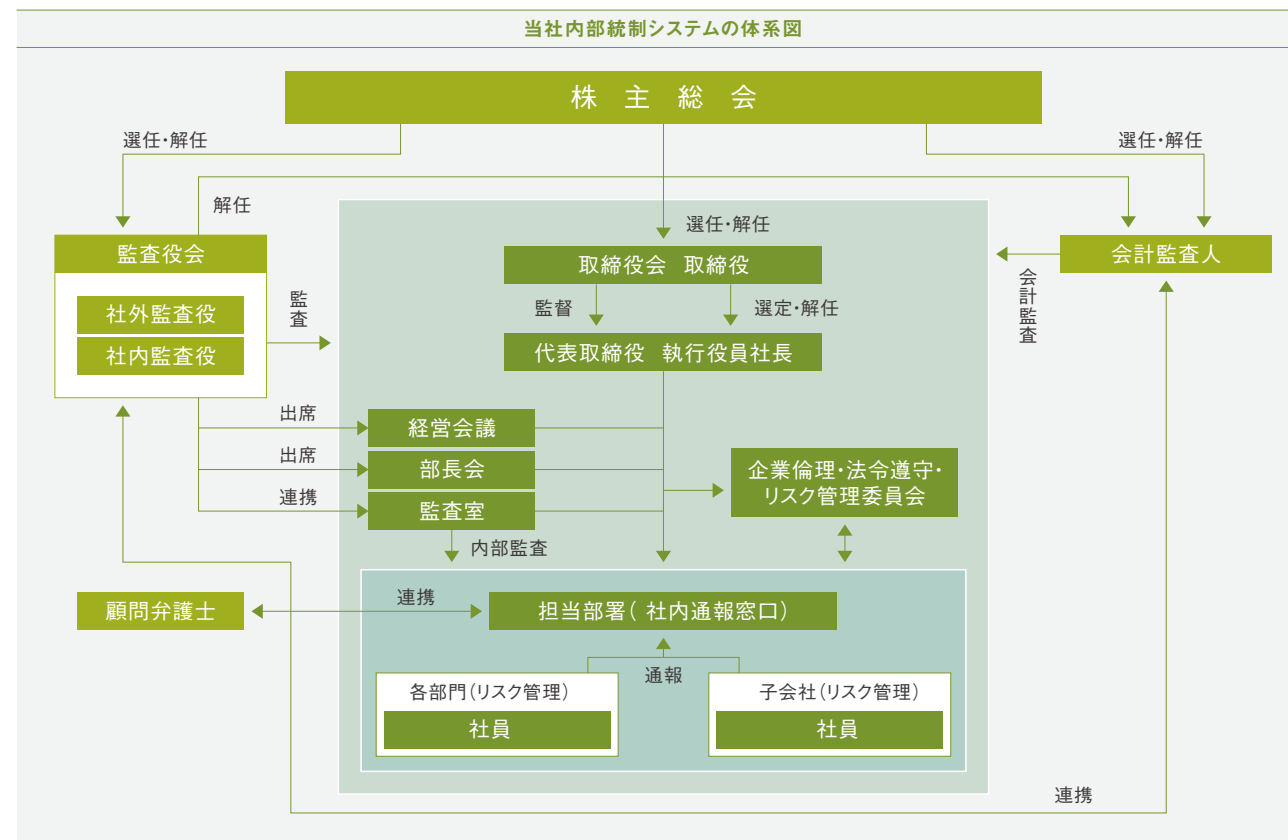
2023年度取締役会における説明、報告、議論等は概ね適切であり、実効性評価は有効であると結論付けました。中期経営計画は十分議論できましたが、関連会社に対する監督の強化を図るとともに、将来ビジョンやサステナビリティへの課題について、今後継続

取締役・監査役のトレーニング

当社は、社外取締役および社外監査役を含め、取締役および監査役に期待される役割と責務を全うできる者を選任しています。それを踏まえ、内部昇格による新任役員につきましては、経営者として習得しておくべき、法的知識を含めた、役割・責務の理解・促進を図

ています。社外取締役および社外監査役につきましては、当社の事業や機能等をより理解していくための活動を実施しています。また、就任後の知識更新の機会として、取締役および監査役との情報交換の場を設けています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



内部通報制度

当社は、内部通報に係る窓口を社内を設置しております。規則に、情報提供者の秘匿および不利益取り扱いの禁止を定め、これを徹底しており、制度として十分機能していると考えております。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制を設けています。

(1) 事業活動全般に係る個々のリスクについて、各規程に従いリスク管理体制を構築・運用しています。

(2) 不測の事態が発生した場合には、執行役員社長あるいは事業所長を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響額を最小限にとどめる体制を構築・運用しています。

BCP対策

2015年初版制定以降、BCPは外部環境の変化に伴い、社内諸規程と紐づけながら運用しています。

BCPの基本方針

1. 従業員と家族の安全と安心を守る。
2. 顧客と従業員のために事業の継続と早期復旧に努める。
3. 二次災害を防止し、周辺地域に迷惑をかけない。

株主・投資家とのかかわり

資本政策と株主配当方針

当社は、健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としています。



情報開示の充実

当社の企業理念は、『わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に、「一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。そのために「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」を大切にしてください。』と定めています。その他、有価証券報告書、決算短信などの企業情報を開示しています。また、当社グループ各社は、経営計画を策定し、決算短信により単年度の業績見通し、ならびにセグメント別の重点施策を開示しています。

政策保有株式

事業上重要な取引先につきまして、中長期的な企業価値の向上を目的に政策保有株式を保有しています。経済合理性や取引先の成長性、将来性、地域経済との関連性の観点および事業戦略上の観点から、取締役会において保有の合理性の有無を検証し、必要に応じて株式の売却を進めるなど、政策保有の縮減を検討しております。

株主総会への対応

当社株主総会は、同じく3月決算である数多くの会社の集中日より早い日程にて開催することで、株主の皆様に参加いただきやすい環境を整えています。また、2022年3月期株主総会より、株主の皆様の議決権行使に関する利便性の向上を図るため、電磁的方法による議決権の行使（インターネットによる議決権行使）を実施しています。

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬については、短期の業績を評価するうえで妥当であるとの判断により、当期純利益を指標としており、期首に定めた計画の達成度合いに応じて総支給額を決定し、役位に応じて按分した個別支給額を取締役会で決議しています。



役員一覧



⑤ 監査役 村上 純二 ③ 取締役 中村 あつ子 ① 代表取締役 住友 朱之助 ② 取締役 南 修一 ④ 常勤監査役 島巻 利治 ⑥ 監査役 安部 将規

① 代表取締役 **住友 朱之助**
すみとも あけのすけ
1992年7月 当社入社
2008年4月 当社静岡工場副工場長
2011年2月 DAITO-KISCO Corporation理事
2016年3月 当社営業部長
2019年4月 当社執行役員 営業部長、業務部担当
2020年6月 当社取締役執行役員 営業部、業務部担当
2022年6月 当社代表取締役執行役員社長 営業部、業務部担当（現任）

② 取締役 **南 修一**
みなみ しゅういち
1987年3月 当社入社
2009年4月 当社大阪工場長
2012年9月 当社QA・RC部長
2013年4月 当社管理部長
2016年4月 当社執行役員管理部長
2019年6月 当社取締役執行役員 管理部、QA・RC部担当
2021年6月 当社取締役常務執行役員 管理部、QA・RC部担当（現任）

③ 取締役 **中村 あつ子**
なかむら あつこ
1989年2月 株式会社アンティム設立、代表取締役就任
2009年4月 大阪府都市魅力創造局副理事兼 都市魅力課長
2011年9月 大阪府立大学観光産業戦略研究所 客員研究員
2012年4月 株式会社ハル取締役副社長
2015年6月 当社社外取締役（現任）
2024年1月 株式会社ハル代表取締役社長（現任）

④ 常勤監査役 **島巻 利治**
しままき としはる
1989年3月 当社入社
2015年6月 当社技術開発センター長
2017年6月 当社執行役員 技術開発センター長
2021年6月 当社常勤監査役（現任）

⑤ 監査役 **村上 純二**
むらかみ じゅんじ
1994年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所
1997年5月 公認会計士登録
2006年9月 税理士登録
2006年10月 村上純二公認会計士・税理士事務所開設（現任）
2023年6月 当社社外監査役（現任）

⑥ 監査役 **安部 将規**
あべ まさき
1998年4月 弁護士登録
1998年4月 アイマン総合法律事務所入所（現任）
2023年6月 当社社外監査役（現任）

執行役員一覧

執行役員社長 **住友 朱之助**
常務執行役員 **南 修一**

執行役員 **坂本 雄輝**
執行役員 **岩崎 正**

執行役員 **河野 太郎**
執行役員 **山上 実**